

1 設置の背景及び流れ

- ①大変革期(地球環境の世紀×知能革命の時代×人口減少社会)への積極的な適応が遅れているとの危機感
- ②開かれたわかりやすい市政へ 根拠と共感に基づく政策執行の推進の必要性

→DX、GX、BXといった、新たな時代に即した政策・施策を立案し実行につなげるため、社会経済の将来動向や最新の科学技術に精通した有識者を委員に迎えた会議、

「社会の大きな力と知を活かした根拠と共感に基づく市政変革研究会(以下、「研究会」という。)」を設置

- 研究会では、特に喫緊に取り組むべきテーマ毎に「**分科会**」を設け、市の若手・中堅職員が主体的に政策研究を行うとともに、研究会委員の専門的知見を得ながら議論を深めている。
- 各分科会での研究状況について、定期的に研究会へ報告し、研究会委員と分科会メンバーで意見交換を行う。
- 研究会委員からの提言・助言を踏まえ、社会の大きな力と知を市の施策へ導入することで、共に事業を創り上げていく。

2 分科会のテーマ

※令和6年10月1日時点

	分科会名	主な議論のテーマ		分科会名	主な議論のテーマ
1	ウェルビーイング	地域幸福度指標の分析、市民の幸福度向上のための政策形成への活用	7	DX① 次世代防災	DXを活用した災害時初動連携体制の構築、災害情報の収集、分析、発信体制の強化
2	人口減少対策	統計データやアンケート調査を用いた人口減少要因の分析、定住人口増加に向けた政策の体系化	8	DX② デジタル行政	庁内情報システムの全体最適化、デジタル技術の活用による市民サービス向上
3	子育て教育	各ライフステージ（結婚・出産・子育て）における課題解消、未婚化、晩婚化、少子化進展の抑制	9	DX③ 都市・交通	自動運転技術等を活用した持続的な公共交通、ウォーカブルな中心市街地の形成
4	新共助社会	地域団体の担い手不足への対応策の研究、持続可能な共助の仕組の構築	10	BX	駿河湾をフィールドとした多様な技術開発や新産業の拠点化
5	市民の声を聴くシステム	市民が意見を伝えやすい環境の整備、既存制度の運用見直し 等	11	GX① 脱炭素社会	経済・社会・環境の3側面を意識した持続可能な脱炭素ビジネスの構築
6	ヘルスケア	健康を害する様々なリスクの低減に向けた行動変容の促進 等	12	GX② 農と食	生産から消費までを意識した持続可能な農と食の地域循環システムの構築

(1)担当課

総務局 広報課、総務課、コンプライアンス推進課 総合政策局 企画課、DX推進課
市民局 市民自治推進課 子ども未来局 子ども未来課、青少年育成課

(2)参画委員・その他協力いただいた関係者

橋本会長、池田委員、高尾委員

(3)分科会での研究内容

目指す姿

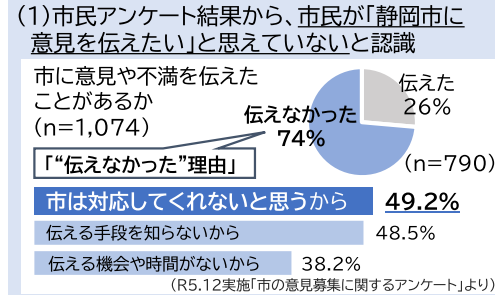
・市民の目線に立った回答や市民に寄り添った対応を推進する仕組みを整えるとともに、様々な市民意見を効果的に聴取・活用・公開することで、市民の皆さんが市政に対して声を届けやすい環境を整える。

①第4回研究会までの研究

②今年度の主な研究予定

③今後の研究の方向性(中長期的取組・その他の課題等)

1. 本市の現状・課題



(2)そもそも意見を伝える手段を知らない、意見募集の時期が合わない方は多く、「市民の声」を聴くための制度が十分に機能しているとはいえないと整理

2. 課題解決のための新たな知

- (1)市民と共に創るという視点をもつ
- (2)既存の市民の声を聴く取組と組み合わせ、業務をルーティン化し、職員の負担軽減を図る

3. 今後の取組の方向性

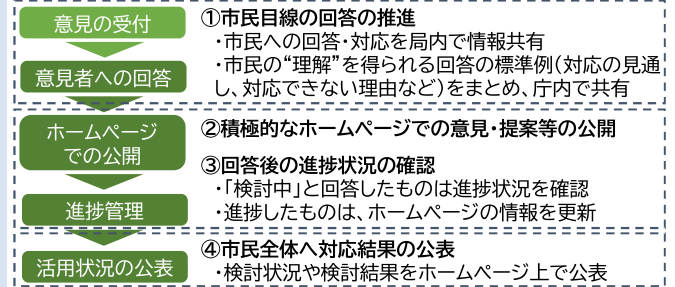
- (1)政策形成過程や意見聴取機会の見える化
- (2)既存制度の運用見直し等による効果的な意見聴取
- (3)市政に対して声をあげにくい、または関心を持たない層へのアプローチ

第4回研究会以降に追加した視点

【1の課題を生じさせている要因】
市民からの意見や提案に対して、市民目線の回答や市民に寄り添った対応ができていない

【令和6年度の主な取組】

(1) 市民の意見・提案等に対する回答や対応の確認【追加】
市民からの意見・提案等に対して、検討の見通しや、対応できないものは具体的な説明を行うなど、市民の目線に立った回答や対応を推進するとともに、その進捗状況を管理、市民に周知する仕組みを整える。



(2)意見聴取機会や市民意見の反映状況の見える化

市民が意見を伝えやすい環境を整えるため、意見聴取の機会や市民意見の反映状況の「見える化」※を行う。

※政策検討状況や機会が公開され、市民が知りたいときに、いつでも閲覧できる状態

・「知・地域共創コンテスト」を通じた、意見募集ツール等システムの公募及び選考、実証【8月～】※現在選考中(1次審査終了)

(3)既存制度の運用見直し等による効果的な意見聴取

効果的な意見聴取、業務負担の軽減を図るため、「市民向けアンケート」の実施方法の標準化やマニュアルの作成などを行う。
・効果的なアンケート事例の整理、業務マニュアルなどの作成【7月～】

【令和7年度の主な取組予定】

(1)～(3)で作成した回答の標準例や業務負担軽減に関するノウハウなどをパブコメなどの意見聴取方法に準用することで、市が実施する市民からの意見聴取に係る取組の水準を底上げする。

【今後の研究の方向性に関する新たな知(委員等からの助言)】

【「市民の意見・提案等に対する回答や対応の確認」の取組について】

- ① 政策の検討段階では、市民にとって十分な回答ができない場合もあるので、実情にあった取組にするように留意する必要がある。
- ② 寄り添った回答や対応を推進し、一定期間経過後に市民や職員に取組の効果検証するための調査を行う必要がある。
- ③ 職員の負担軽減を図るためにも、デジタル技術(生成AI)の活用について情報収集を進めてほしい。

【「市民自治」の視点】

・(市民意見に対して丁寧に回答していくことは前提としつつ、)市に対して意見を言えば自動的にサービスが提供される、というように、市民自治という観点から過剰な対応となってしまうよう留意が必要。
・市民が市に対して言いつばなしの姿勢とならないよう、市民自身が、自分たちには何ができるのかを考えてもらうことも重要である。

【職員の意識】

・市民に寄り添った回答や対応をしていくために、①職員の意識改革、②デジタル技術の活用による事務負担の軽減の2つのアプローチが必要



【目指す姿を実現するための中長期的取組の方向性】

【「市民の意見・提案等に対する回答や対応の確認」の取組について】

- ① 市民から寄せられる意見・提案は、日常的に利用するサービスに関することから大規模な施設整備や政策に関するものまで、大小様々であるため、これらを整理しながら、取組を進めていく。
- ② 市民や職員へのアンケートやヒアリングを実施し、取組の効果検証を行う。
- ③ 事務負担の軽減のため、市民への回答作成をサポートするデジタル技術(生成AI)について先進自治体の調査を進める。